

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け決算説明会)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	608,431	0.7	25,891	△61.8	35,732	△52.7	25,371	△45.8
24年3月期第2四半期	604,268	△5.2	67,763	△17.1	75,565	△15.6	46,768	△24.5

(注)四半期包括利益 25年3月期第2四半期 27,114百万円 (17.0%) 24年3月期第2四半期 23,174百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	138.31	138.31
24年3月期第2四半期	254.93	254.93

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,034,859	1,548,862	1,489,827	73.2
24年3月期	1,994,103	1,534,241	1,469,505	73.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
25年3月期	—	60.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,320,000	10.8	100,000	2.4	115,000	0.1	75,000	△5.5	408.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成25年3月期第2四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、【添付資料】11ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」を参照して下さい。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	191,309,290 株	24年3月期	191,309,290 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	7,867,238 株	24年3月期	7,865,370 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	183,442,930 株	24年3月期2Q	183,456,999 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】10ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想に関する定性的情報(注)業績予想に関する注意事項」を参照して下さい。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

(1) 決算補足資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 決算説明会資料は、平成24年11月5日以降TDnetで開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) AVX Corporation における環境汚染浄化に係る米国環境保護局及びマサチューセッツ州政府との 金銭的和解について	7
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	11
会計方針の変更	11
3. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括損益計算書	15
(3) 継続企業の前提に関する注記	15
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<経済及び事業環境>

当期6ヵ月通算（平成24年4月1日から平成24年9月30日）の国内経済は、個人消費や東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加等により拡大したものの、海外経済の減速により輸出が伸び悩み、景気の先行き不透明感が高まりました。米国経済が底堅い住宅投資や個人消費を背景に緩やかに拡大する一方で、欧州経済は財政危機問題の長期化により後退局面となりました。また、中国経済は拡大基調で推移したものの、輸出の鈍化等により成長は減速傾向が続きました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、従来型の携帯電話端末やPC、薄型TVの生産台数が前年同期（平成23年4月1日から平成23年9月30日）を下回る等、総じて伸び悩みました。

<連結業績>

当期6ヵ月通算の平均為替レートは、対米ドルは前年同期の80円に比べ1円（約1%）円高の79円、対ユーロは前年同期の114円に比べ13円（約11%）円高の101円となりました。この結果、前年同期に比べ売上高は約125億円、税引前四半期純利益は約55億円、押し下げられました。

この円高の影響や、産業用及びデジタルコンシューマ機器向けの部品需要が伸び悩んだことに加え、海外でのソーラーエネルギー事業や通信機器関連事業の売上高が前年同期に比べ減少しました。しかし、平成24年2月に液晶ディスプレイメーカーのオプトレックス(株)（現 京セラディスプレイ(株)）を連結子会社化したことが貢献し、当期6ヵ月通算の連結売上高は、前年同期の6,042億68百万円に比べ41億63百万円（0.7%）増加の6,084億31百万円となりました。

一方、利益については、米国子会社のAVX Corporationが、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境汚染浄化に係る費用として213億円を計上したこと、及び円高の影響を主因に、前年同期に比べ減少しました。営業利益は前年同期の677億63百万円に比べ418億72百万円（61.8%）減少の258億91百万円、税引前四半期純利益は前年同期の755億65百万円に比べ398億33百万円（52.7%）減少の357億32百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期の467億68百万円に比べ213億97百万円（45.8%）減少の253億71百万円となりました。

なお、AVX Corporationにおける環境汚染浄化の件に関しては、7ページをご参照下さい。

【連結業績】

(百万円)

	前期6ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	604,268	100.0	608,431	100.0	4,163	0.7
営業利益	67,763	11.2	25,891	4.3	△41,872	△61.8
税引前四半期純利益	75,565	12.5	35,732	5.9	△39,833	△52.7
当社株主に帰属する四半期純利益	46,768	7.7	25,371	4.2	△21,397	△45.8
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	254.93	—	138.31	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	80	—	79	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	114	—	101	—	—	—

＜連結事業セグメント別の業績＞

- ① ファインセラミック部品関連事業
半導体製造装置等の産業機械市場やデジタルコンシューマ機器市場向けの部品需要が前年同期に比べ伸び悩みました。この結果、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。
- ② 半導体部品関連事業
スマートフォン向けのセラミックパッケージの需要が伸びたことにより、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。しかし、事業利益は、サーバー関連市場向けの有機パッケージの需要の低迷等を主因に、前年同期に比べ減少しました。
- ③ ファインセラミック応用品関連事業
機械工具事業の売上高は増加したものの、ソーラーエネルギー事業の売上高は、欧州での需要の減少や世界的な製品価格の下落、円高の影響により減少しました。この結果、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。
- ④ 電子デバイス関連事業
京セラディスプレイ(株)の貢献を主因に、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。しかし、事業利益は、AVX Corporationにおいて環境汚染浄化に係る費用を計上したことにより、損失となりました。
- ⑤ 通信機器関連事業
スマートフォンの販売は好調に推移したものの、従来型の携帯電話端末の販売台数が前年同期を下回ったことにより、当事業セグメントの売上高は減少しました。しかし、事業利益は、海外向けの低価格端末の販売縮小によるプロダクトミックスの改善により、前年同期に比べ増加しました。
- ⑥ 情報機器関連事業
新製品の投入や拡販に努めた結果、海外の主要市場での売上高は現地通貨ベースで増加しました。しかし、ユーロ安の影響を大きく受け、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。
- ⑦ その他の事業
京セラケミカル(株)等での売上高の減少を主因に、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ減少しました。しかし、事業利益は原価低減を図ったことにより、前年同期に比べ増加しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期6ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	41,981	7.0	38,399	6.3	△3,582	△8.5
半導体部品関連事業	81,754	13.5	82,483	13.6	729	0.9
ファインセラミック応用品関連事業	90,712	15.0	85,424	14.0	△5,288	△5.8
電子デバイス関連事業	115,830	19.2	140,815	23.1	24,985	21.6
部品事業計	330,277	54.7	347,121	57.0	16,844	5.1
通信機器関連事業	90,024	14.9	84,333	13.9	△5,691	△6.3
情報機器関連事業	121,190	20.0	116,787	19.2	△4,403	△3.6
機器事業計	211,214	34.9	201,120	33.1	△10,094	△4.8
その他の事業	76,186	12.6	74,861	12.3	△1,325	△1.7
調整及び消去	△13,409	△2.2	△14,671	△2.4	△1,262	—
売上高計	604,268	100.0	608,431	100.0	4,163	0.7

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期6ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	7,268	17.3	4,535	11.8	△2,733	△37.6
半導体部品関連事業	17,873	21.9	13,862	16.8	△4,011	△22.4
ファインセラミック応用品関連事業	6,356	7.0	5,288	6.2	△1,068	△16.8
電子デバイス関連事業	17,623	15.2	△11,879	—	△29,502	—
部品事業計	49,120	14.9	11,806	3.4	△37,314	△76.0
通信機器関連事業	326	0.4	801	0.9	475	145.7
情報機器関連事業	15,828	13.1	11,106	9.5	△4,722	△29.8
機器事業計	16,154	7.6	11,907	5.9	△4,247	△26.3
その他の事業	3,495	4.6	4,345	5.8	850	24.3
事業利益計	68,769	11.4	28,058	4.6	△40,711	△59.2
本社部門損益及び持分法投資損益	7,359	—	8,136	—	777	10.6
調整及び消去	△563	—	△462	—	101	—
税引前四半期純利益	75,565	12.5	35,732	5.9	△39,833	△52.7

＜地域別連結売上高の状況＞

- ① 日本向け売上高
京セラディスプレイ(株)の貢献に加え、ソーラーエネルギー事業等の売上が増加したものの、携帯電話端末の販売減等の影響により、日本向けの売上高は前年同期に比べ微減となりました。
- ② アジア向け売上高
デジタルコンシューマ機器向け部品の需要は低迷したものの、京セラディスプレイ(株)の貢献を主因に、アジア向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。
- ③ 米国向け売上高
部品需要は総じて低迷したものの、京セラディスプレイ(株)の貢献により、米国向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。
- ④ 欧州向け売上高
ソーラーエネルギー事業における需要の減少やユーロ安による情報機器関連事業の売上減を主因に、欧州向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。
- ⑤ その他の地域向け売上高
部品需要の低迷を主因に、その他の地域向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前期6ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	275,957	45.7	274,848	45.2	△1,109	△0.4
アジア	109,461	18.1	112,735	18.5	3,274	3.0
米国	85,876	14.2	100,724	16.6	14,848	17.3
欧州	103,604	17.1	93,226	15.3	△10,378	△10.0
その他の地域	29,370	4.9	26,898	4.4	△2,472	△8.4
売上高計	604,268	100.0	608,431	100.0	4,163	0.7

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成24年3月末残高の2,732億88百万円に比べ、117億71百万円減少し、2,615億17百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算の営業活動によるキャッシュ・インは、前年同期の519億9百万円に比べ81億17百万円増加し、600億26百万円となりました。これは主に、たな卸資産及びその他の固定負債に係るキャッシュ・フローへの調整が、非支配持分帰属損益控除前四半期純利益の大幅な減少を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の412億39百万円に比べ115億90百万円増加し、528億29百万円となりました。これは主に、定期預金及び譲渡性預金の解約と、売却可能有価証券の売却及び償還による収入の減少が、事業取得による支出の減少を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の193億36百万円に比べ70億57百万円減少し、122億79百万円となりました。これは主に、短期債務及び長期債務の返済と配当金支払額が減少したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前期6ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当期6ヵ月通算 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,909	60,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,239	△52,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,336	△12,279
現金及び現金等価物に係る換算差額	△9,842	△6,689
現金及び現金等価物の減少額	△18,508	△11,771
現金及び現金等価物の期首残高	273,471	273,288
現金及び現金等価物の四半期末残高	254,963	261,517

(3) AVX Corporation における環境汚染浄化に係る米国環境保護局及びマサチューセッツ州政府との金銭的和解について

当社の米国における連結子会社のAVX Corporation（以下、AVX）及び米国環境保護局は、平成24年10月10日（米国時間）に、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォードにある「ニューベッドフォード湾包括的環境対策補償責任法適用地」（以下、本件港湾）において米国環境保護局が継続中の浄化作業に関して、金銭的和解に至ったことを発表しました。

AVXが本件港湾に関与した要因は、AVXの法的な前身会社とされるAerovox Corporation が、1930年代後半から1970年代前半まで、本件港湾の近隣地域で液体充填コンデンサの製造を行っていたことによるものです。当該製造工場をその後所有した会社は、解散または倒産しました。AVX自体は、このような種類のコンデンサをこれまでに製造したことはなく、現在も製造していません。

昭和58年に提起された訴訟に際して、AVXは、米国政府とマサチューセッツ州政府による港湾の汚染浄化作業と天然資源に対する損害に関する申立てについて平成4年に和解しました。この和解は同意判決とされ、港湾の汚染浄化作業と天然資源に対する損害賠償のために、AVX は利息を含め72百万米ドルを支払いました。また、この和解は、米国環境保護局がAVX に新たな法的手続きを開始することを認める交渉再開条項を含んでおり、一定の状況の下で、米国環境保護局がAVXに対して浄化作業の実施または追加費用の支払いを要求する権利を認めていました。

平成24年4月18日（米国時間）、米国環境保護局は、AVXに対して、上記の交渉再開条項を発動し、AVXに港湾浄化の残作業を命じる行政命令を発令しました。

調停を含む当事者間の和解交渉を経て、AVXが366百万米ドル及びこれに対する平成24年8月1日時点から計算される利息を支払うことで、米国環境保護局とマサチューセッツ州政府と現在の和解に至りました。当該支払いは、向こう2年にわたり3回に分けて行われ、米国環境保護局とマサチューセッツ州政府が浄化作業を完了するために利用されます。また、米国環境保護局は、行政命令を取り下げる予定です。

この合意内容は、平成4年の同意判決を修正する補足的同意判決となり、将来の浄化作業の再開条項に関する政府の権利を失わしめる内容を含みます。米国環境保護局は、平成24年10月10日（米国時間）にこの補足的同意判決をマサチューセッツ地区の合衆国連邦地方裁判所に提出しました。これには30日間のパブリックコメント期間が設けられる予定です。この和解が最終的なものとなるためには、連邦裁判所の承認が必要となります。

なお、AVXは、本件に関して、平成24年3月期に計上した79億円（100百万米ドル）の費用に追加して、当期6ヵ月通算に213億円（266百万米ドル）の費用を計上しました。当社は、当該費用を当期6ヵ月通算における四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めています。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当期第3四半期（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）以降は、国内市場ではソーラーエネルギー事業の拡大が見込まれる一方で、中国市場の先行きに不透明感が強く、また、欧州経済も低迷が続くものと予想されます。

このような見通しに基づき、当社は平成24年8月に公表した通期業績予想を下記のとおり修正します。また、事業セグメント別の業績予想についても、次頁に記載のとおり修正します。

なお、為替レートについても、下期の見通しを米ドルは8月公表予想の78円から79円へ、ユーロは95円から101円へ見直しています。この結果、通期の為替レートの見通しは米ドルが79円、ユーロが101円となります。

当社は、成長する国内太陽電池市場での事業機会を捉え売上増を図ると同時に、スマートフォンをはじめとした新製品の積極的な投入により、業績向上に努めます。加えて、各事業での原価低減や生産性の向上により、通期業績予想の達成を目指します。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成24年8月1日公表)		今回 (平成24年10月31日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,190,870	100.0	1,370,000	100.0	1,320,000	100.0	10.8
営業利益	97,675	8.2	118,700	8.7	100,000	7.6	2.4
税引前当期純利益	114,893	9.6	129,900	9.5	115,000	8.7	0.1
当社株主に帰属する当期純利益	79,357	6.7	86,400	6.3	75,000	5.7	△5.5
米ドル平均為替レート (円)	79	—	79	—	79	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	109	—	97	—	101	—	—

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成24年4月26日公表)		今回 (平成24年10月31日公表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	80,372	6.7	90,000	6.6	77,000	5.8	△4.2
半導体部品関連事業	153,420	12.9	180,000	13.1	170,000	12.9	10.8
ファインセラミック応用品関連事業	179,784	15.1	220,000	16.1	210,000	15.9	16.8
電子デバイス関連事業	228,721	19.2	310,000	22.6	284,000	21.5	24.2
部品事業計	642,297	53.9	800,000	58.4	741,000	56.1	15.4
通信機器関連事業	178,669	15.0	180,000	13.1	201,000	15.2	12.5
情報機器関連事業	243,457	20.4	259,000	18.9	241,000	18.3	△1.0
機器事業計	422,126	35.4	439,000	32.0	442,000	33.5	4.7
その他の事業	151,987	12.8	160,000	11.7	164,000	12.4	7.9
調整及び消去	△25,540	△2.1	△29,000	△2.1	△27,000	△2.0	—
売上高計	1,190,870	100.0	1,370,000	100.0	1,320,000	100.0	10.8

【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前当期純利益	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成24年8月1日公表)		今回 (平成24年10月31日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	12,622	15.7	14,100	15.7	10,300	13.4	△18.4
半導体部品関連事業	27,754	18.1	32,600	18.1	30,000	17.6	8.1
ファインセラミック応用品関連事業	6,459	3.6	17,000	7.7	17,600	8.4	172.5
電子デバイス関連事業	16,036	7.0	5,700	1.8	2,500	0.9	△84.4
部品事業計	62,871	9.8	69,400	8.7	60,400	8.2	△3.9
通信機器関連事業	1,469	0.8	9,000	5.0	6,200	3.1	322.1
情報機器関連事業	29,451	12.1	29,500	11.4	21,000	8.7	△28.7
機器事業計	30,920	7.3	38,500	8.8	27,200	6.2	△12.0
その他の事業	8,054	5.3	10,000	6.3	11,500	7.0	42.8
事業利益計	101,845	8.6	117,900	8.6	99,100	7.5	△2.7
本社部門損益等	13,048	—	12,000	—	15,900	—	21.9
税引前当期純利益	114,893	9.6	129,900	9.5	115,000	8.7	0.1

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成25年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値または製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延または不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大または現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社または取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩または知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求または特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触または想定していない法規制の導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成25年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

＜新規に適用された会計基準＞

当社は、平成24年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-05号「包括利益の表示」及び会計基準編纂書更新2011-12号「会計基準編纂書更新2011-05号における累積その他の包括利益の項目からの組替修正の表示に関する改訂の適用日の延期」を適用しています。会計基準編纂書更新2011-05号は、当期純利益及びその他の包括利益を、単一の連続した計算書もしくは二つに分離されているものの連続した計算書にて表示することを企業に要求しています。会計基準編纂書更新2011-05号は連結純資産変動計算書の一部としてその他の包括利益の構成要素を表示する選択肢を削除しています。また、会計基準編纂書更新2011-05号は組替修正及び当期純利益とその他の包括利益におけるその影響を連結財務諸表上にて開示することを要求していますが、会計基準編纂書更新2011-12号により本規定の適用日は無期限延期されています。これらの基準は表示に係る規定であるため、これらの基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

当社は、平成24年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-08号「営業権の減損判定」を適用しています。本基準は、2つのステップにわたる営業権の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断されない限り、報告単位の公正価値を算出することを要求されません。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前 期 (平成24年3月31日現在)		当期第2四半期 (平成24年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	273,288		261,517		△11,771
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	47,175		51,491		4,316
その他短期投資	158,765		173,565		14,800
受取手形	19,349		20,623		1,274
売掛金	225,578		225,379		△199
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,583		△4,334		249
たな卸資産	270,336		275,728		5,392
前渡金	68,685		67,075		△1,610
繰延税金資産	45,049		40,501		△4,548
その他流動資産	40,961		42,132		1,171
流動資産合計	1,144,603	57.4	1,153,677	56.7	9,074
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	372,779		416,063		43,284
その他長期投資	19,098		13,827		△5,271
投資及び長期貸付金合計	391,877	19.6	429,890	21.1	38,013
有形固定資産					
土地	60,600		60,067		△533
建物	301,911		299,459		△2,452
機械器具	719,146		726,944		7,798
建設仮勘定	17,035		13,849		△3,186
減価償却累計額	△838,155		△844,253		△6,098
有形固定資産合計	260,537	13.1	256,066	12.6	△4,471
営業権	89,039	4.5	86,495	4.2	△2,544
無形固定資産	49,653	2.5	45,888	2.3	△3,765
その他資産	58,394	2.9	62,843	3.1	4,449
固定資産合計	849,500	42.6	881,182	43.3	31,682
資産合計	1,994,103	100.0	2,034,859	100.0	40,756

	前 期 (平成24年3月31日現在)		当期第2四半期 (平成24年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	4,062		5,986		1,924
一年以内返済予定長期債務	10,610		8,930		△1,680
支払手形及び買掛金	102,699		107,477		4,778
設備支払手形及び未払金	60,993		50,790		△10,203
未払賃金及び賞与	49,880		50,537		657
未払法人税等	13,496		16,225		2,729
未払費用	29,940		34,405		4,465
その他流動負債	29,368		23,557		△5,811
流動負債合計	301,048	15.1	297,907	14.6	△3,141
固定負債					
長期債務	21,197		19,009		△2,188
未払退職給付及び年金費用	32,441		30,177		△2,264
繰延税金負債	90,179		103,830		13,651
その他固定負債	14,997		35,074		20,077
固定負債合計	158,814	8.0	188,090	9.3	29,276
負債合計	459,862	23.1	485,997	23.9	26,135
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,617		162,894		277
利益剰余金	1,324,052		1,338,416		14,364
累積その他の包括利益	△81,639		△75,946		5,693
自己株式	△51,228		△51,240		△12
株主資本合計	1,469,505	73.7	1,489,827	73.2	20,322
非支配持分	64,736	3.2	59,035	2.9	△5,701
純資産合計	1,534,241	76.9	1,548,862	76.1	14,621
負債及び純資産合計	1,994,103	100.0	2,034,859	100.0	40,756

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前 期 平成24年3月31日現在	当期第2四半期 平成24年9月30日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	40,735	65,756	25,021
未実現デリバティブ評価損益	△70	△3	67
年金調整額	△12,290	△12,720	△430
為替換算調整勘定	△110,014	△128,979	△18,965
合 計	△81,639	△75,946	5,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

	前期6ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	604,268	100.0	608,431	100.0	4,163	0.7
売上原価	427,322	70.7	451,798	74.3	24,476	5.7
売上総利益	176,946	29.3	156,633	25.7	△20,313	△11.5
販売費及び一般管理費	109,183	18.1	130,742	21.4	21,559	19.7
営業利益	67,763	11.2	25,891	4.3	△41,872	△61.8
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	7,011	1.2	7,305	1.2	294	4.2
支払利息	△1,016	△0.2	△861	△0.2	155	—
為替換算差損益	1,885	0.3	2,350	0.4	465	24.7
その他—純額	△78	△0.0	1,047	0.2	1,125	—
その他収益・費用計	7,802	1.3	9,841	1.6	2,039	26.1
税引前四半期純利益	75,565	12.5	35,732	5.9	△39,833	△52.7
法人税等	24,838	4.1	11,877	2.0	△12,961	△52.2
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	50,727	8.4	23,855	3.9	△26,872	△53.0
非支配持分帰属損益	△3,959	△0.7	1,516	0.3	5,475	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	46,768	7.7	25,371	4.2	△21,397	△45.8
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	254 円 93 銭		138 円 31 銭			
— 希薄化後	254 円 93 銭		138 円 31 銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	183,457 千株		183,443 千株			
— 希薄化後	183,457 千株		183,443 千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(四半期連結包括損益計算書)

	前期6ヵ月通算 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当期6ヵ月通算 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	50,727	23,855	△26,872
その他の包括利益(△損失)―税効果 控除後			
未実現有価証券評価損益	3,807	25,009	21,202
未実現デリバティブ評価損益	54	100	46
年金調整額	△488	△404	84
為替換算調整勘定	△30,926	△21,446	9,480
その他の包括利益(△損失)計	△27,553	3,259	30,812
非支配持分帰属包括損益控除前 四半期包括利益	23,174	27,114	3,940
非支配持分帰属包括損益	106	4,123	4,017
当社株主に帰属する四半期包括利益	23,280	31,237	7,957

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。